

Ⅲ. 住民の意向 (集計結果)

調査概要

【調査対象】
5世帯以上が津波被害を受けた集落に居住していた4,315世帯

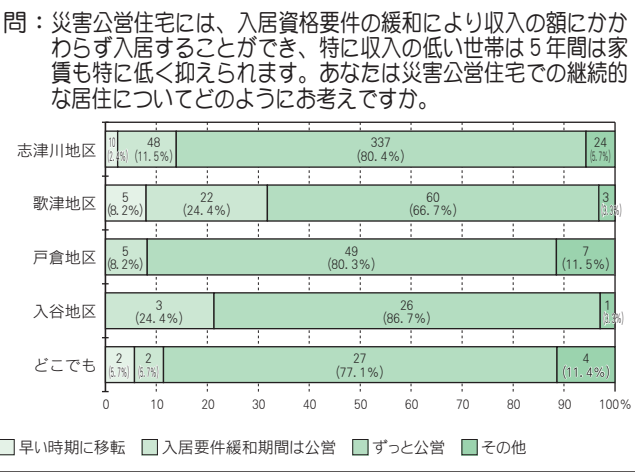
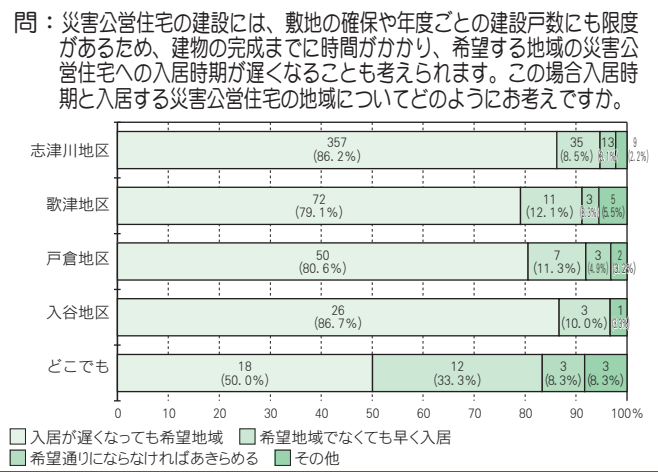
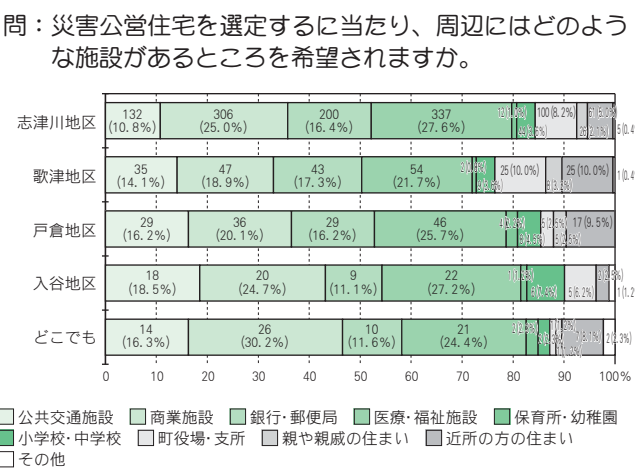
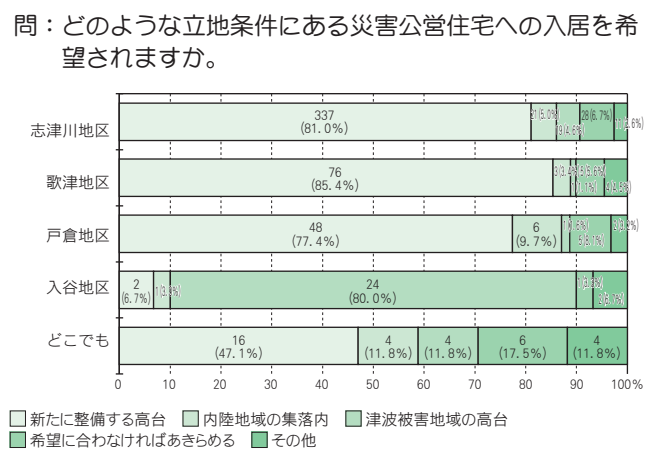
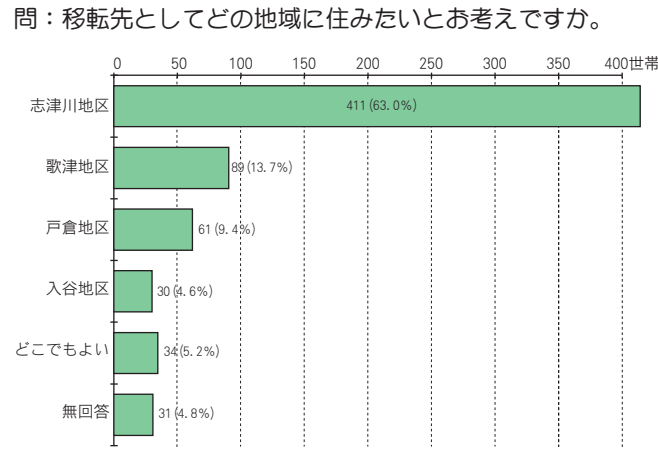
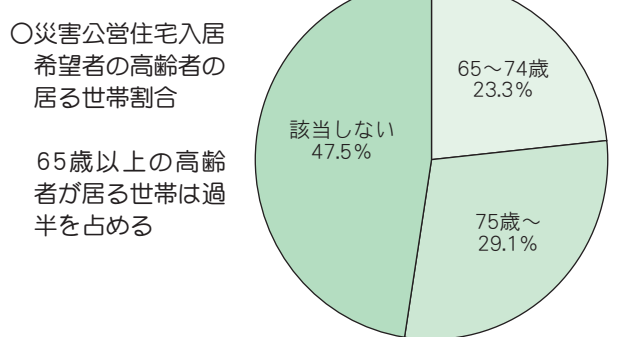
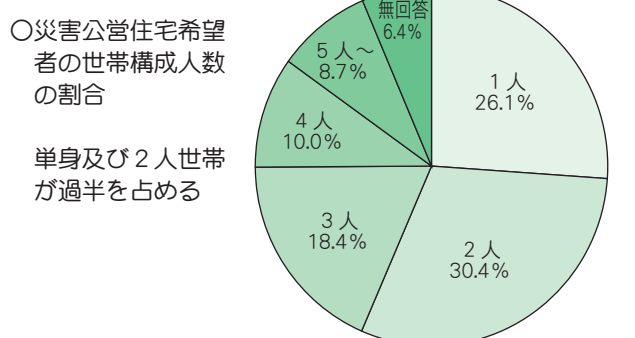
【配布方法】
震災当時の住民基本台帳の世帯に郵送

【回収票】
3,433票 (79.6%)

【回収方法】
郵送回収

【調査期間】
平成23年12月5日～平成24年1月20日
(1月20日回答到着分まで集計)

災害公営住宅希望	防災集団移転希望	自立再建希望	被災無等	検討中
652	747	645	784	605
19.0%	21.8%	18.8%	22.8%	17.6%



復興に向かって⑧

今回は、本年3月に策定しました災害公営住宅の整備計画について、その概要をお知らせします。

問い合わせ
復興事業推進課 ☎46-1379

I. 整備計画の趣旨

I-1. 災害公営住宅とは

○災害の発生により、住居を失った被災者に対し自治体が提供する住宅

○通常の公営住宅とは異なり入居資格に収入要件は無く家賃は収入や住宅の広さによって世帯ごとに決定

【入居資格】自宅が全壊または半壊（修繕が難しく住宅を撤去した場合）

I-2. 計画策定の趣旨及び位置付け

南三陸町震災復興計画（H23.12.26策定）や宮城県復興住宅計画（H23.12.21策定）の趣旨を踏まえた南三陸町独自の災害公営住宅の整備方針

整備期間：平成24～27年度の4年間

Ⅱ. 整備計画

(1)建設目標戸数
最大1,000戸
※平成24年度以降の意向調査で数値を再精査

(2)地区別建設目標戸数

地区名	志津川	歌津	戸倉	入谷
建設戸数	700戸	140戸	110戸	50戸

※各地区の整備団地数は小学校区毎に1団地を基本とし、建設戸数を考慮して今後検討
※共益施設の維持管理等から1団地は概ね20戸以上

(3)手法
○建物完成まで資金調達が不要であること、町職員の人員不足が明白であることから、買取方式を優先的に実施するとともに、県などに業務を委託する手法も併せて実施

(4)建設体制
○阪神・淡路大震災等の震災復興における実績や組織力を踏まえUR都市機構に優先的に事業協力を依頼
○併せて、宮城県に業務委託を実施するとともに、地元の林業・建設業の活性化に向けた地元発注も検討

(5)型別供給例

タイプ名	世帯人員	型別	面積	戸数割合
Sタイプ	1人世帯	1K	35㎡程度	30%
Mタイプ	2～3人世帯	2DK	55㎡程度	50%
Lタイプ	4～5人世帯	3LDK	70㎡程度	15%
Oタイプ	6人世帯以上	3LDK 4LDK	80㎡程度	5%

※この供給例は、あくまでも目安です。

(6)構造

タイプ名	構造
Sタイプ	鉄筋コンクリート造 (集合住宅)
Mタイプ	鉄筋コンクリート造 (集合住宅)
Lタイプ	木造 (戸建・連棟住宅)
Oタイプ	木造 (戸建・連棟住宅)

(7)年度入居計画

年度	H25	H26	H27	H28
年度入居戸数	210戸	190戸	400戸	200戸
入居戸数累計	210戸	400戸	800戸	1,000戸

※建設目標戸数最大1,000戸を建設する場合
※用地取得等が順調に進んだ場合を想定

(8)整備基準
○ユニバーサルデザイン、コミュニティ形成、景観、環境、防犯、費用の縮減に配慮した計画

- ・鉄筋コンクリート造は原則3階建て (集合住宅)
- ・木造は原則2階建て (戸建連棟住宅)
- ・Sタイプ、Mタイプの一部には緊急通報システム設置
- ・住戸内の浴室、便所、玄関に手摺を設置
- ・児童遊園、共同花壇、駐車場、駐輪場の設置
- ・寒冷地仕様

(9)特徴ある取り組み

- ①南三陸町産材を活用した木造住宅の建設
- ②太陽光発電や雨水利用等の環境配慮型住宅の建設
- ③コレクティブハウジングの検討
- ④ペット共生住宅の検討等
- ⑤応急仮設住宅の恒久住宅化の検討
- ⑥将来における適切な集約管理